

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	20,670,896	17,229,217	実質収支比率	9.5	5.3																																																																																																																															
市町村名	長久手市		地方交付税種地	2-7		財源超過	○	歳出総額	19,249,397	16,109,326	経常収支比率	82.5	82.7																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	1,421,499	1,119,891	(※1)	(82.5)	(82.7)																																																																																																																															
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	397,696	581,979	標準財政規模	10,782,620	10,231,148																																																																																																																															
						中部	○	実質収支	1,023,803	537,912	財政力指数	1.04	1.02																																																																																																																															
人口	27年国調(人)	57,598	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	485,891	-60,322	公債費負担比率	3.9	5.1																																																																																																																																
	22年国調(人)	52,022			山振	×	積立金	303,000	310,124	健全化判断比率																																																																																																																																		
	増減率(%)	10.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	55,555	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																															
	うち日本人(人)	54,695		206	213	指数表選定	○	実質単年度収支	488,891	-50,198	実質公債費比率	-1.5	-1.0																																																																																																																															
	27.01.01(人)	54,480	第1次	0.8	0.9			基準財政収入額	8,223,354	7,784,161	資金不足比率(※4)																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	53,634		5,347	4,438			基準財政需要額	7,830,767	7,427,823																																																																																																																																		
	増減率(%)	2.0	第2次	21.8	19.3			標準税収入額等	10,782,620	10,231,148																																																																																																																																		
うち日本人(%)	2.0	19,017		17,715			経常経費充当一般財源等	9,291,621	8,788,755																																																																																																																																			
面積(km ²)	21.55		第3次	77.4	77.2			歳入一般財源等	14,356,223	12,528,258																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	2.673																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	25,069																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,434,209	7,946,745																																																																																																																																	
	市区町村長	1	8,800		一般職員	418	1,230,592	2,944	うち公的資金	3,907,853	3,572,728																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	7,170		うち消防職員	67	191,486	2,858	債務負担行為額(支出予定額)	1,384,410	547,988																																																																																																																																	
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	18	55,584	3,088	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	議会議長	1	4,880		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,011,062	2,771,092																																																																																																																																	
	議会副議長	1	4,230		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,519,696	1,516,696																																																																																																																																	
	議会議員	16	3,620		合計	418	1,230,592	2,944	減債基金	4,179	4,167																																																																																																																																	
						ラスパイレス指数			98.7	その他特定目的基金	3,541,846	2,882,720																																																																																																																																
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>愛知中部水道企業団</td> <td>(18)</td> <td>尾張土地開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得特別会計</td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(8)</td> <td>農村集落家庭排水施設特別会計</td> <td>(11)</td> <td>尾張東部衛生組合</td> <td>(19)</td> <td>愛知高速交通株</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>伊塚墓園事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9)</td> <td>公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>公立陶生病院組合</td> <td>(20)</td> <td>榑長久手温泉</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>尾張市町交通災害共済組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>尾張旭市長久手市衛生組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	愛知中部水道企業団	(18)	尾張土地開発公社					(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	農村集落家庭排水施設特別会計	(11)	尾張東部衛生組合	(19)	愛知高速交通株					(3)	伊塚墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	(12)	公立陶生病院組合	(20)	榑長久手温泉											(13)	尾張市町交通災害共済組合												(14)	尾張旭市長久手市衛生組合												(15)	愛知県市町村職員退職手当組合												(16)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(17)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	愛知中部水道企業団	(18)	尾張土地開発公社																																																																																																																																			
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計	(8)	農村集落家庭排水施設特別会計	(11)	尾張東部衛生組合	(19)	愛知高速交通株																																																																																																																																			
(3)	伊塚墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(9)	公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	(12)	公立陶生病院組合	(20)	榑長久手温泉																																																																																																																																			
						(13)	尾張市町交通災害共済組合																																																																																																																																					
						(14)	尾張旭市長久手市衛生組合																																																																																																																																					
						(15)	愛知県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																					
						(16)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																					
						(17)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 経常一般財源等, 構成比. Rows include 地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, etc.

地方税の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 収入済額, 構成比, 超過課税分. Rows include 普通税, 法定普通税, 市町村民税, etc.

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況
Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成26年度. Rows include 合計, 下水道, 宅地造成, etc.

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額 (A), 構成比, (A)のうち普通建設事業費, (A)のうち充当一般財源等. Rows include 議会費, 総務費, 民生費, etc.

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)
Table with columns: 区分, 決算額, 構成比, 充当一般財源等, 経常経費充当一般財源等, 経常収支比率. Rows include 義務的経費計, 人件費, うち職員給, etc.

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 愛知県長久手市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,912	19,080	832	582	1,356	6,785	
2 土地取得特別会計	65	65	-	-	-	-	
3 卵塚墓園事業特別会計	268	229	38	38	-	1,417	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,245	19,375	870	620		8,202	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,542	4,381	161	161	437	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,291	2,247	44	44	302	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	746	711	35	35	288	-	-	-	
4 公共下水道事業特別会計	1,423	1,353	71	71	559	6,534	4,306	-	法適用企業
5 農村集落家庭排水施設特別会計	100	88	12	12	35	205	149	-	法適用企業
6 公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計	837	656	180	-	828	623	621	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				2,067		7,362	5,076		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛知中部水道企業団	6,741	5,670	1,070	4,489	-	3,133	-	法適用企業
2 尾張東部衛生組合	1,220	1,189	31	31	-	76	17	
3 公立陶生病院組合	21,773	23,341	▲ 1,568	8,354	-	11,245	225	法適用企業
4 尾張市町交通災害共済組合	92	81	11	11	27	-	-	
5 尾張旭市長久手市衛生組合	280	247	33	33	-	-	-	
6 愛知県市町村職員退職手当組合	9,233	9,107	127	127	1,770	-	-	
7 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,927	1,861	66	66	412	-	-	
8 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	781,330	753,431	27,899	27,899	396	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				41,010		14,454	242	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 尾張土地開発公社	0	18	3	1	-	-	-	-	
2 愛知高速交通株	56	436	2,422	-	-	-	-	-	
3 榑長久手温泉	25	250	60	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						2,485	1		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	677,653	644,173	573,462	5.8	将来負担額	7,946,412	7,895,745	8,201,609	82.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	7,946,412	7,895,745	8,201,609	82.7
準元利償還金	9,840	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	5,968,196	5,704,276	5,698,857	57.5
元利償還金	385,034	383,217	494,346	5.0	公営企業債等繰入見込額	4,454,270	4,963,915	5,075,288	51.2
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	67,245	74,522	63,080	0.6	組合等負担等見込額	451,330	405,618	242,442	2.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,139,772	1,101,912	1,130,888		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 12,852,012	13,2		

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

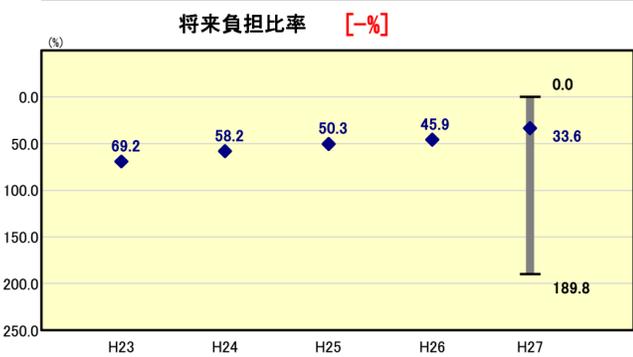
愛知県長久手市

人口	55,555	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,695	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.55	km ²	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	20,670,896	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,249,397	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,023,803	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	10,782,620	千円			
地方債現在高	8,434,209	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



類似団体内順位 1/73 全国平均 38.9 愛知県平均 39.6

将来負担比率の分析欄

本市では財政調整基金等の充当可能財源を比較的多く保有しているため、類似団体の平均等を下回る結果となっている。しかしながら、近年多額の基金の繰入れを行っており、基金残高が減少している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を行い、基金の積み増しを進め、財政の健全化に努める。

財政力

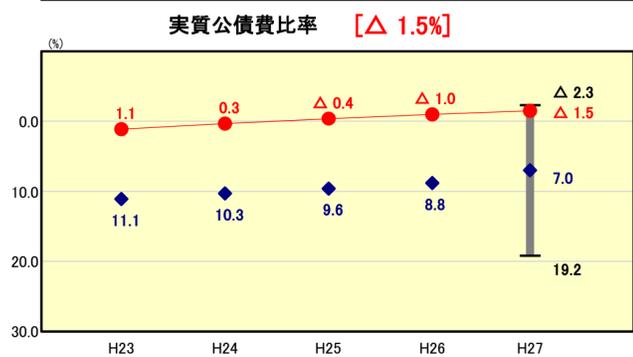


類似団体内順位 1/73 全国平均 0.50 愛知県平均 0.93

財政力指数の分析欄

本市は地価及び所得階層が比較的高く、区画整理等により人口も増加していることから、類似団体を上回る税収があるため、1.04となっている。人口の増加に伴い、大型商業施設が相次いで出店を行っており、今後の固定資産税の収入は増加するものと予測している。今後も行政の効率化に努め、財政の健全性を維持するため、経常経費のさらなる削減や事務事業の見直しを行っていく。

公債費負担の状況

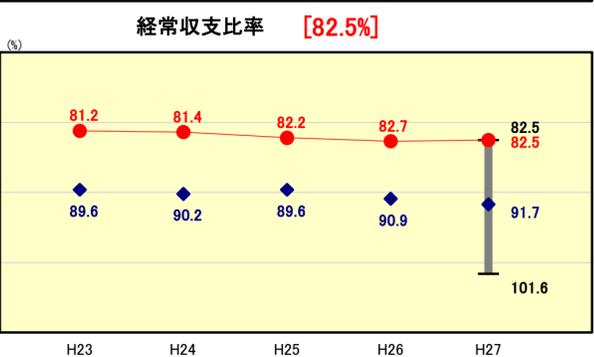


類似団体内順位 3/73 全国平均 7.4 愛知県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

本市では、大規模投資事業の計画的な予算化と特定目的基金の活用により、必要最低限の借入をしよう努めてきた。その結果として数値は類似団体平均を下回っている。今後も人口増加により、社会基盤の整備を行う必要があるが、大規模事業による起債を必要最低限することとし、公債費の増大を防いでいく。

財政構造の弾力性

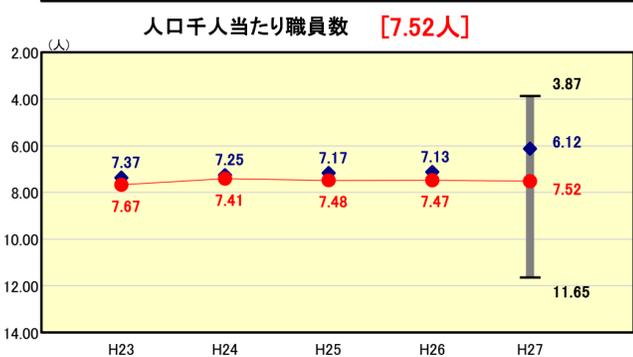


類似団体内順位 1/73 全国平均 90.0 愛知県平均 87.6

経常収支比率の分析欄

本市では市税を始めとした経常一般財源収入額が比較的多いため、類似団体を下回っている。しかしながら、年少人口の増加と、高齢者人口の増加がともに起こっており、扶助費等義務的経費は増加していくものと予測している。今後は、既存事業の見直し等により経常費の削減に努め、現在の水準を維持する。

定員管理の状況

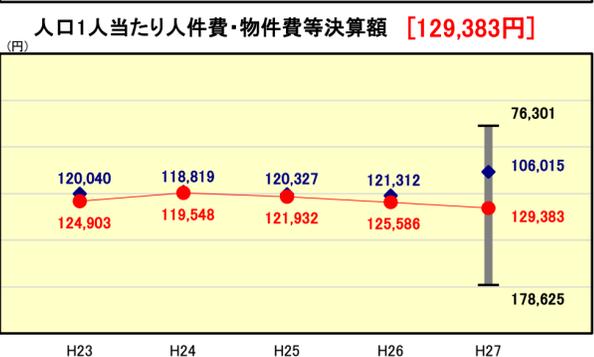


類似団体内順位 66/73 全国平均 6.96 愛知県平均 6.62

人口千人当たり職員数の分析欄

本市では未だ人口が増加しており、それに応じて行政需要も増加している。それに伴い職員も増加していることに加えて市が単独で消防本部を運営していることから類似団体に比べて高くなっている。しかしながら、直近5年間は平均的に推移しており、定員管理は適切に行っていると考える。今後の類似団体等の動向を注視しながら市の情勢を考慮し定員の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

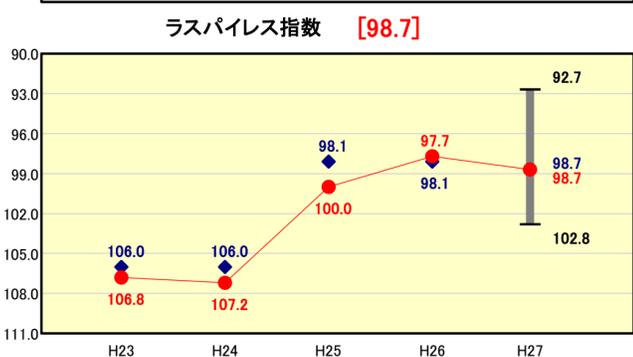


類似団体内順位 66/73 全国平均 121,920 愛知県平均 112,004

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口一人当たりの人件費・物件費等が類似団体と比較して高くなっている要因として、文化の家や体育館等の施設を指定管理ではなく、市で運営していることや消防署を単独で運営していることが考えられる。今後は、該当施設の指定管理や、消防の広域化を視野に入れながら、人件費や物件費の削減を行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/73 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体等の平均値と同等となっているが、数値はわずかに上がっている。職員数が少ない団体であるため、経験年数階層の変動に起因するものであるが、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

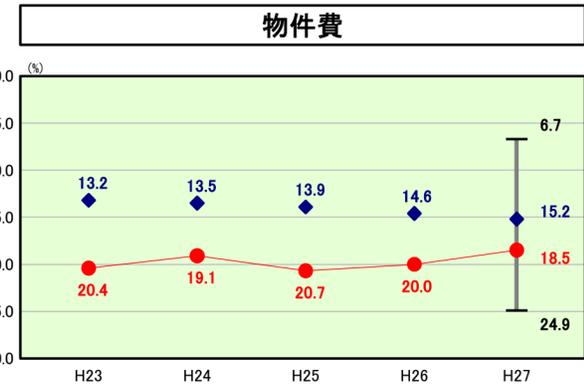
愛知県長久手市

経常収支比率の分析

人口	55,555	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,695	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.55	km ²	実質公債費比率	-1.5	%
歳入総額	20,670,896	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,249,397	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	1,023,803	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	10,782,620	千円			

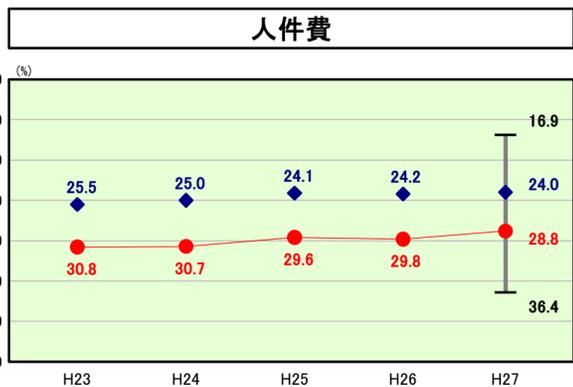


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



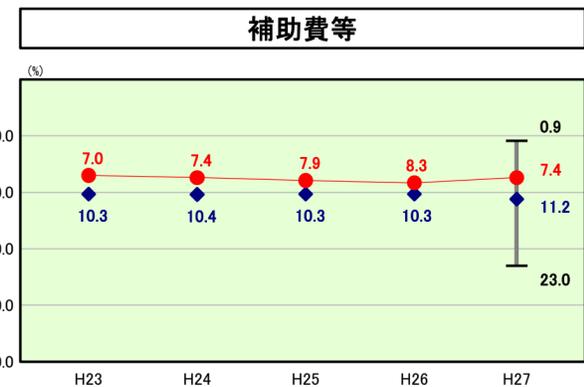
類似団体内順位 60/73 全国平均 14.3 愛知県平均 15.9

物件費の分析欄
 本市の物件費が類似団体と比較し高くなっているのは、他団体より規模の大きい文化の家や体育館といった施設を運営しており、それに伴う維持管理費が物件費に含まれているからである。平成27年度は予算総額が増加したため、割合は減少しているものの、額としては増加している。今後も経常的な物件費の削減に努めていく。



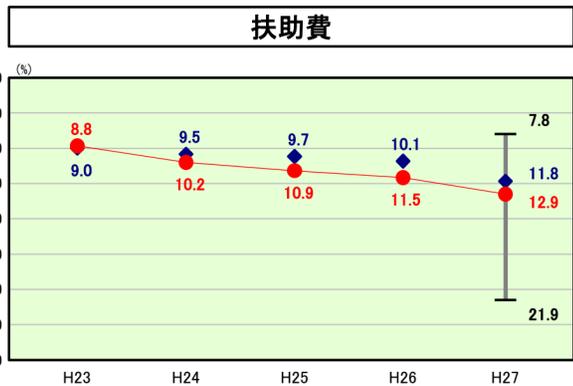
類似団体内順位 64/73 全国平均 23.3 愛知県平均 22.3

人件費の分析欄
 類似団体と比較して人件費が高いのは、文化の家や体育館等の施設を指定管理ではなく市で運営していることや消防署を単独で運営していることに起因していると考えられる。近年は減少傾向にあると見受けられるが、経常一般財源等が増加していることに起因しており、人件費の減少に至っていないと考えており、今後も適正な管理に努める。



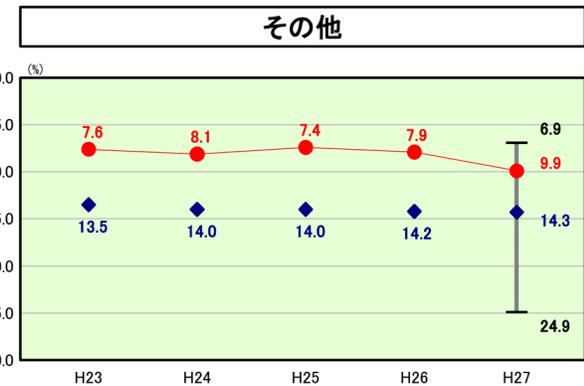
類似団体内順位 15/73 全国平均 10.0 愛知県平均 10.9

補助費等の分析欄
 補助費等については、必要最低限の予算となるように予算査定にて厳しく管理しており、類似団体と比較しても低い数値となっている。今後も補助交付金等の支出先の絞り込みを行うとともに、新規の交付先を安易に増やすことがないよう努めていく。



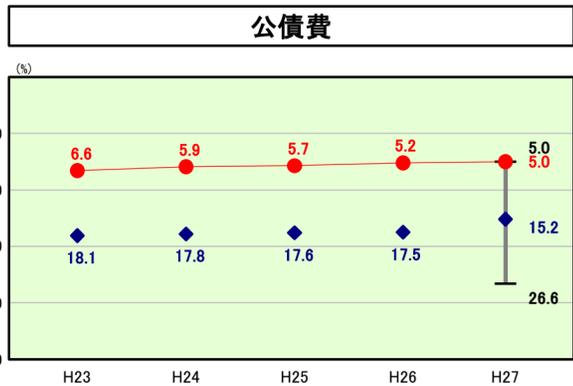
類似団体内順位 49/73 全国平均 11.8 愛知県平均 13.3

扶助費の分析欄
 本市は、区画整理が現在進行中であり子育て世代の人口増加が続いている。年少人口の増加とともに、65歳以上の高齢者の人口も増加しており、扶助費が増加している。今後も人口が増え続ける予測をしており、現状のサービス見直しや、廃止も検討に入れ、増え続ける経費の増加を抑えていく。



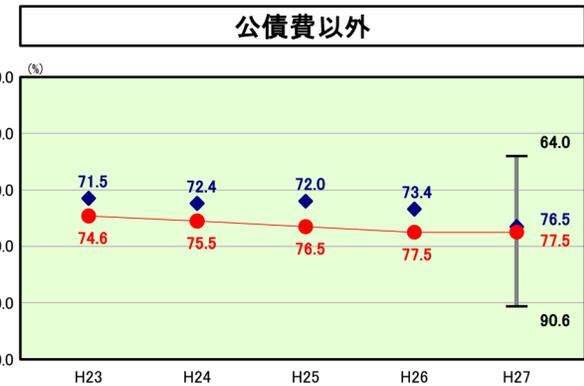
類似団体内順位 5/73 全国平均 13.2 愛知県平均 11.4

その他の分析欄
 その他の経費については、文化の家や体育館等の大規模施設の維持補修費について近年増加してきており、数値が上昇している。必要最低限の予算となるように各部へ予算配分を行っており、類似団体と比較しても低い数値となっている。今後も適切な維持補修を計画的に行っていく。



類似団体内順位 1/73 全国平均 17.4 愛知県平均 13.8

公債費の分析欄
 本市は大規模な投資事業の計画的な予算化と特定目的基金の活用により類似団体平均を下回る低い数値を保ってきた。今後数年間で、小中学校や保育園の改修等、大規模な事業が計画されていることもあり、より一層の借入額の抑制に努め、現在の水準を保っていく。



類似団体内順位 39/73 全国平均 72.6 愛知県平均 73.8

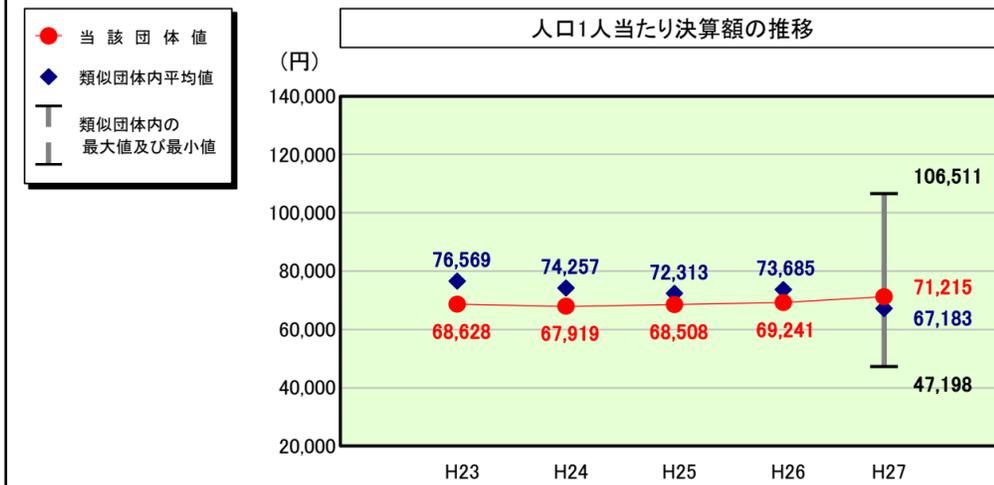
公債費以外の分析欄
 類似団体と比較して予算における公債費の比率が低いため、公債費以外の比率は相対的に高くなっている。大規模事業の財源については基金の活用等により事業を行っており、今後も基金の活用により事業を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

愛知県長久手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

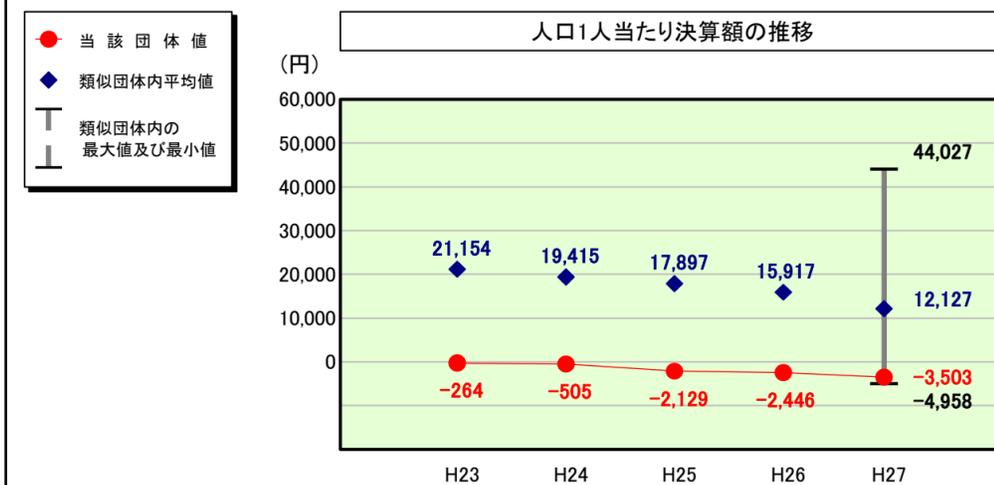
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,755,337	67,597	58,112	16.3
賃金(物件費)	254,573	4,582	3,510	30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	104,030	1,873	6,281	▲70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	744	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,711	985	2,803	▲64.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,229	526	1,119	▲53.0
▲退職金	▲241,533	▲4,348	▲5,386	▲19.3
合計	3,956,347	71,215	67,183	6.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.52	6.12	1.40
ラスパイレス指数	98.7	98.7	0.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

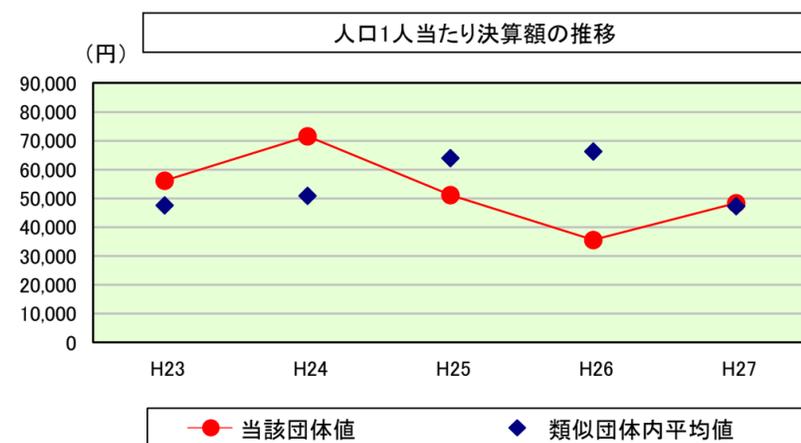


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	573,462	10,322	33,998	▲69.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	494,346	8,898	9,007	▲1.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	63,080	1,135	2,239	▲49.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	951	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲458,695	▲8,257	▲6,589	25.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲866,799	▲15,603	▲27,524	▲43.3
合計	▲194,606	▲3,503	12,127	▲128.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,795,634	56,101	▲4.5	47,569	▲3.8	▲0.7
うち単独分	691,382	13,874	▲65.5	26,255	▲1.2	▲64.3
H24	3,704,762	71,512	27.5	50,880	7.0	20.5
うち単独分	1,856,690	35,839	158.3	26,879	2.4	155.9
H25	2,699,280	51,124	▲28.5	63,956	25.7	▲54.2
うち単独分	512,204	9,701	▲72.9	29,239	8.8	▲81.7
H26	1,935,595	35,529	▲30.5	66,255	3.6	▲34.1
うち単独分	644,735	11,834	22.0	31,822	8.8	13.2
H27	2,683,584	48,305	36.0	47,278	▲28.6	64.6
うち単独分	1,047,684	18,859	59.4	24,096	▲24.3	83.7
過去5年間平均	2,763,771	52,514	0.0	55,188	0.8	▲0.8
うち単独分	950,539	18,021	20.3	27,658	▲1.1	21.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

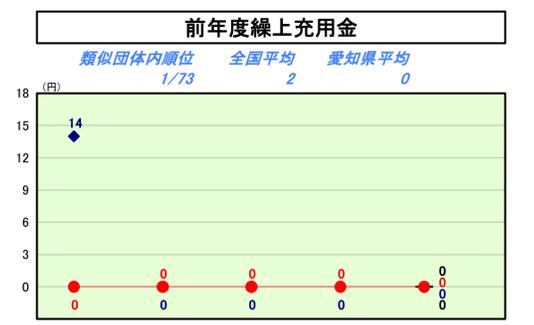
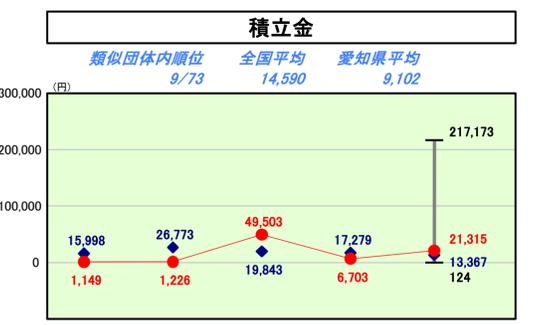
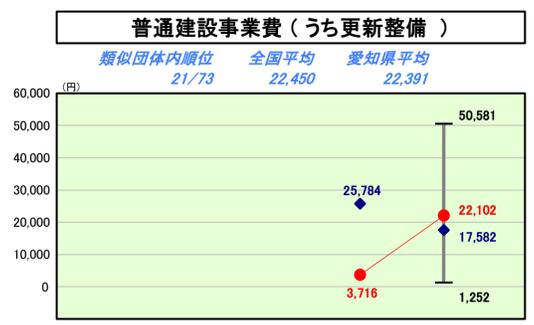
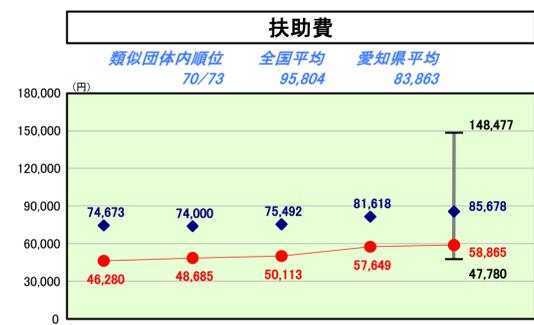
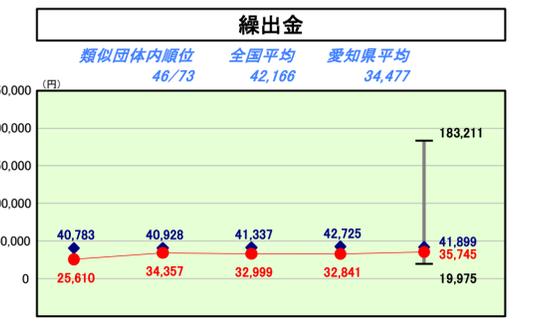
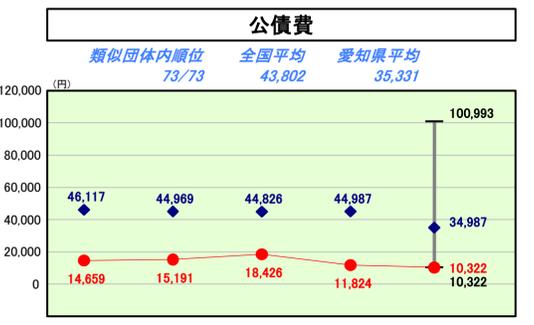
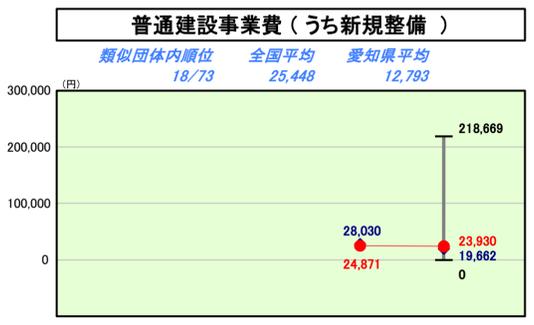
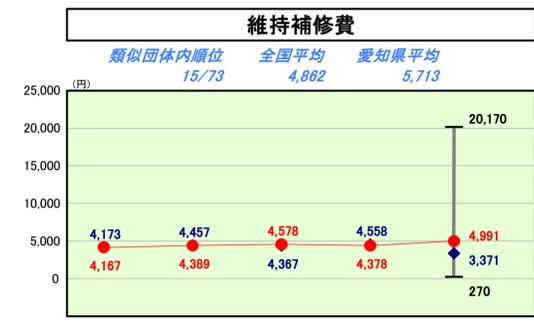
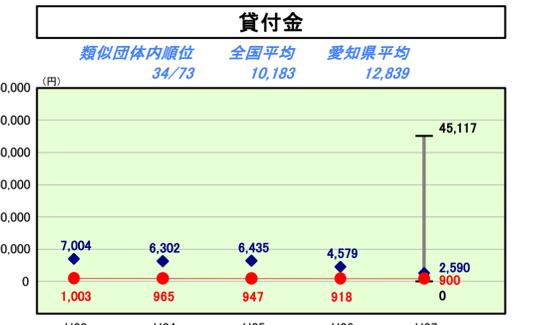
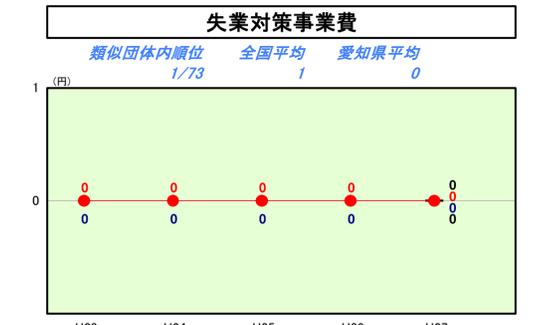
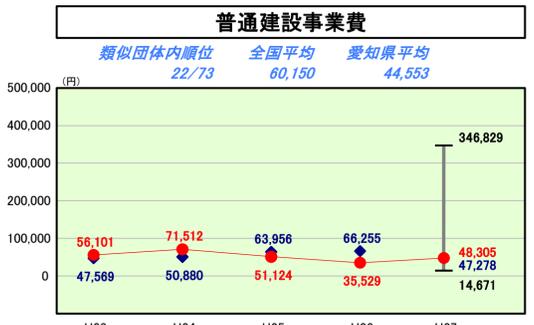
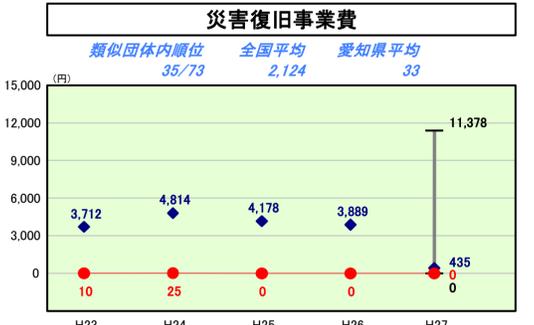
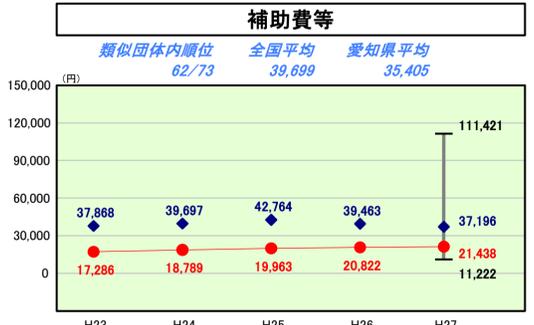
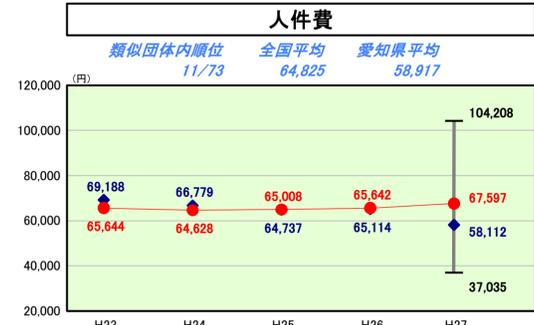
平成27年度

愛知県長久手市

人	55,555	人(H28.1.1現在)		実質赤字比率	-	%	
うち日本人	54,695	人(H28.1.1現在)		連結実質赤字比率	-	%	
面積	21.55	km ²		実質公債費比率	-1.5	%	
歳入総額	20,670,896	千円		将来負担比率	-	%	
歳出総額	19,249,397	千円		市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	1,023,803	千円		(年度毎)	H26 II-1	H27 II-3	
標準財政規模	10,782,620	千円					
地方債現在高	8,434,209	千円					

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 類似団体と比較し、投資及び出資金の額が大きくなっているのは、愛知高速交通線への追加出資を愛知県及び周辺5市が協調し行ったためであり、経常的な経費ではない。
 公債費については、大規模な投資事業の計画的な予算化と基金の活用により、類似団体と比較して低い水準を保っている。
 補助費等については、必要最低限の予算となるよう、予算査定にて厳しく管理しており、類似団体と比較しても低い数値となっている。
 物件費については、類似団体に比べて規模の大きい文化の家や体育館といった施設を運営しており、それに伴う維持管理費が物件費に含まれているため、数値が高くなっている。
 扶助費については、類似団体に比べて数値が低くなっているのは、平成27年度の国勢調査で日本一平均年齢低い自治体となり、高齢者人口が少ないためである。しかしながら、年少人口の増加により数値は年々上昇している。
 普通建設事業(うち更新整備)について、数値が急激に上昇しているのは、平成27.28年度で文化の家の大規模改修を行っているためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

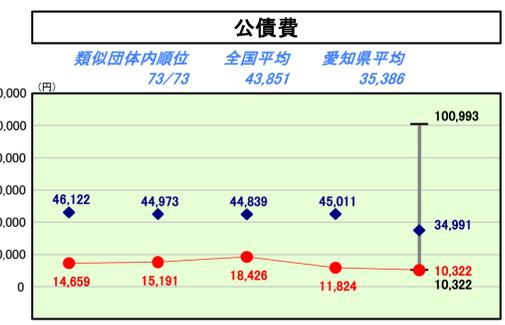
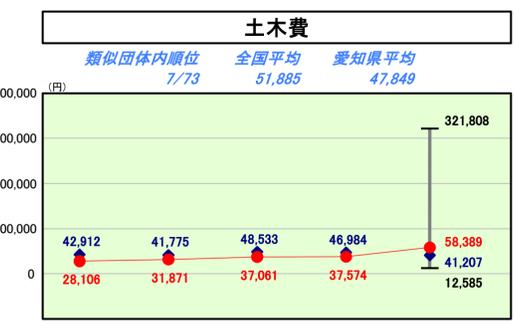
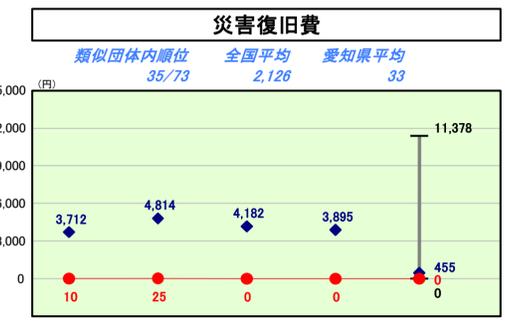
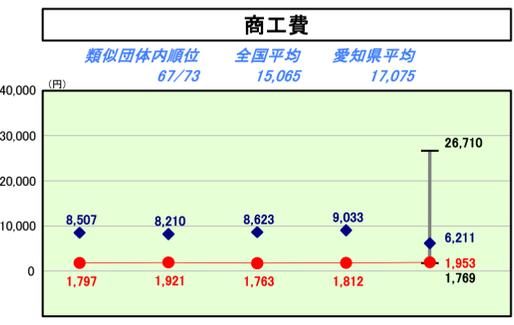
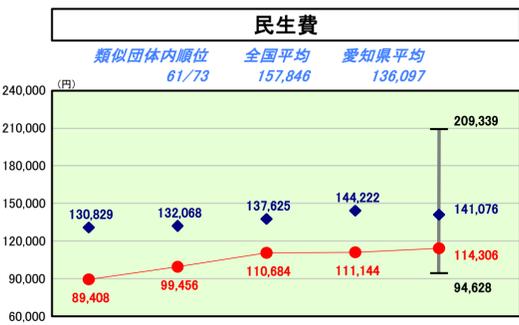
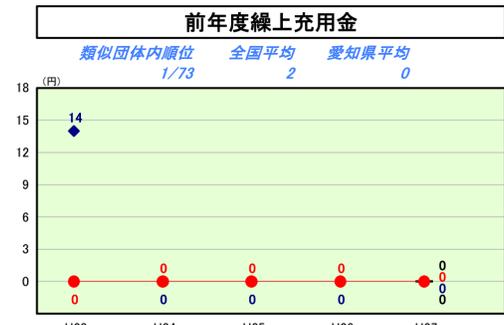
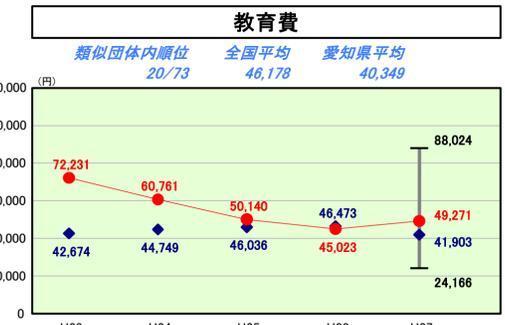
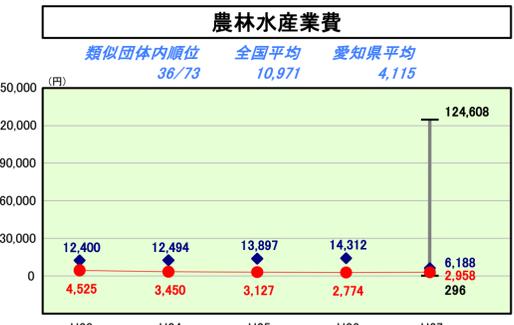
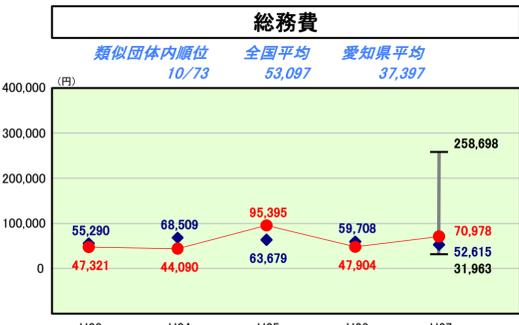
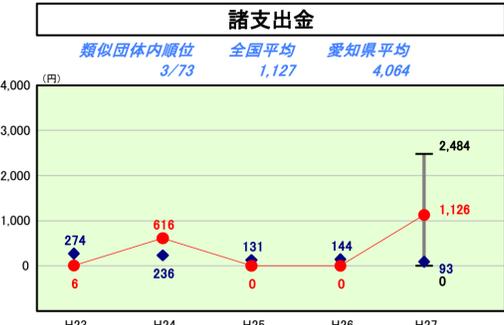
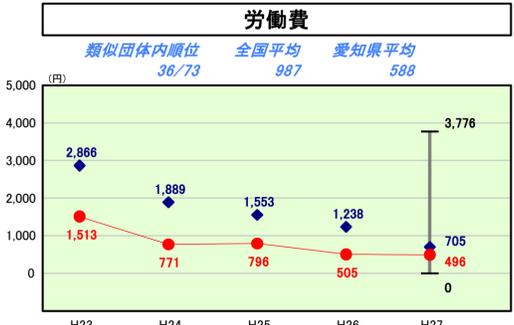
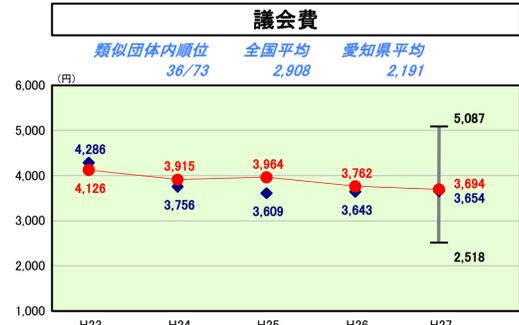
平成27年度

愛知県長久手市

人口	55,555人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	54,695人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	21.55km ²	実質公債費比率	-1.5 %
歳入総額	20,670,896千円	将来負担比率	- %
歳出総額	19,249,397千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	1,023,803千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	10,782,620千円		
地方債現在高	8,434,209千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



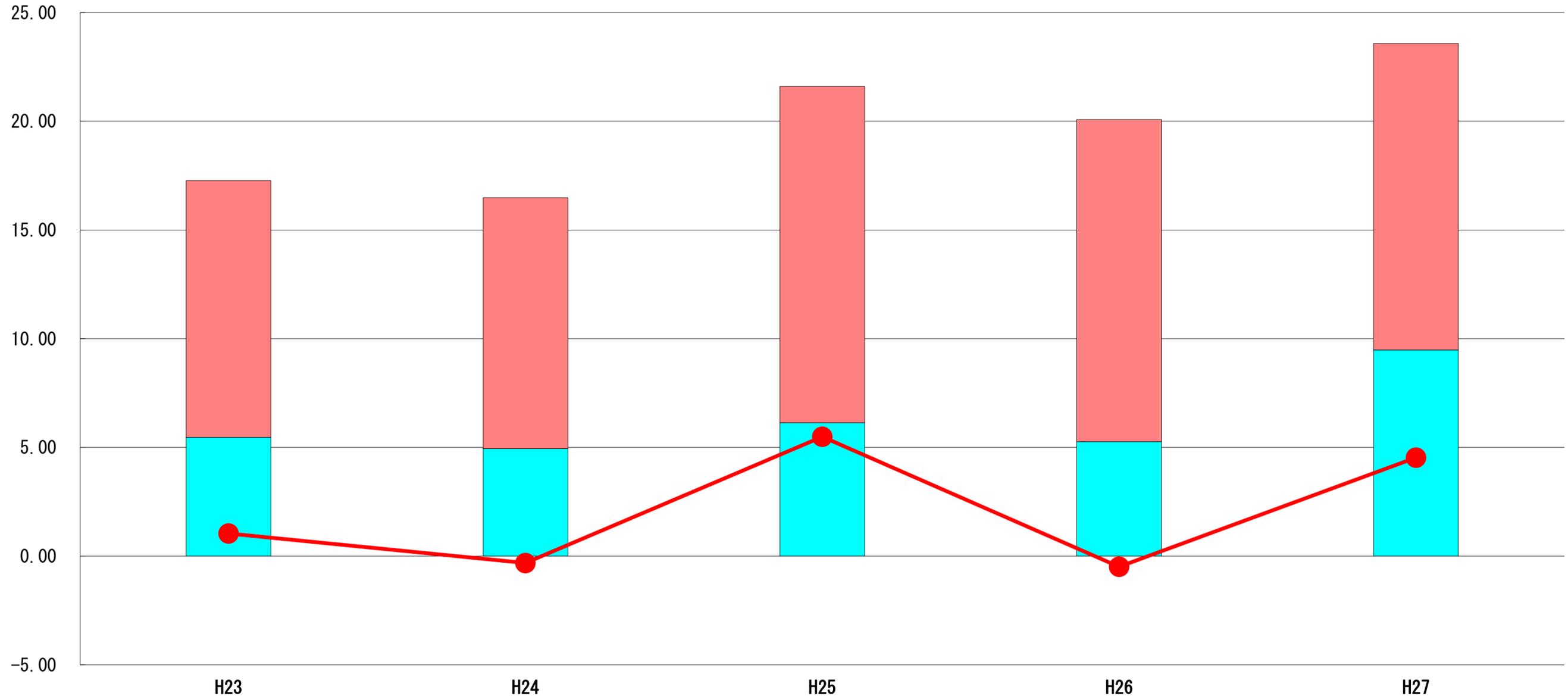
目的別歳出の分析欄
 類似団体と比較し、公債費の額が低くなっているのは、大規模な投資事業の計画的な予算化と基金の活用を行っているためである。
 諸支出金については、土地取得特別会計で公共用地先行取得を行ったため増加しているが、臨時的な経費である。
 土木費については、都市緑化基金の積立金を行ったほか、人口の増加に伴い、社会基盤の整備を進めているため数値が上昇している。
 総務費については、平成27、28年度で愛知高速交通への第2次支援を、愛知県及び沿線5市で行っているため、数値が上昇している。
 教育費については、東小学校の校舎増築工事を行ったため、数値が上昇している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

愛知県長久手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		11.82	11.55	15.47	14.82	14.09
 実質収支額		5.46	4.94	6.14	5.26	9.49
 実質単年度収支		1.04	▲ 0.32	5.49	▲ 0.49	4.53

分析欄

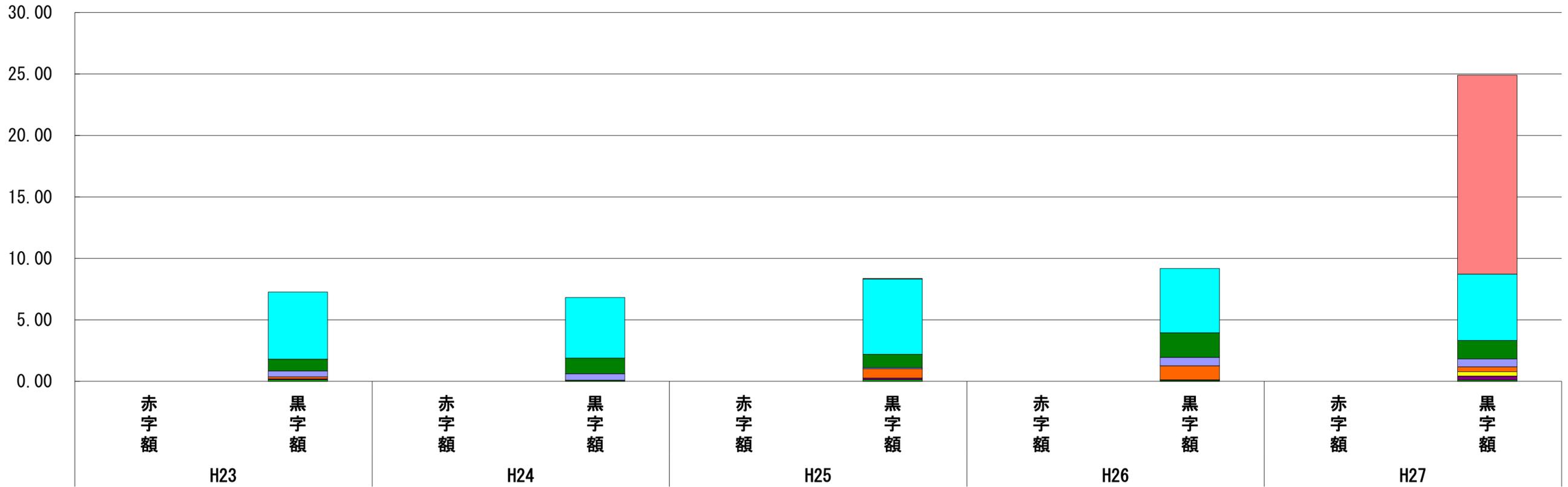
本市は類似団体と比較しても自主財源比率が高いが、市税の中でも固定資産税の比率が高いため、市税は微増となっている。このため、類似団体と比較して比較的高い比率の実質収支を保ち、財政調整基金の取崩しを抑えた財政運営を行っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

愛知県長久手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計		-	-	0.04	0.00	16.18
一般会計		5.46	4.94	6.13	5.23	5.40
国民健康保険特別会計		0.95	1.26	1.09	2.00	1.49
公共下水道事業特別会計		0.47	0.53	0.10	0.70	0.65
介護保険特別会計		0.17	0.00	0.74	1.13	0.40
卯塚墓園事業特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.02	0.15	0.04	0.32
農村集落家庭排水施設特別会計		0.13	0.08	0.12	0.08	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

本市では、全会計において黒字になっている。今後も赤字が出ないように財政の健全化に努める。
特に、卯塚墓園特別会計や公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計に関しては、墓地区画や保留地の販売を行っていくリスクを伴っているため、販売計画からの遅れはないか注意を払う。単年度収支のみではなく販売後の維持管理費用を見込んだ資金管理を行い、黒字になるよう努める。

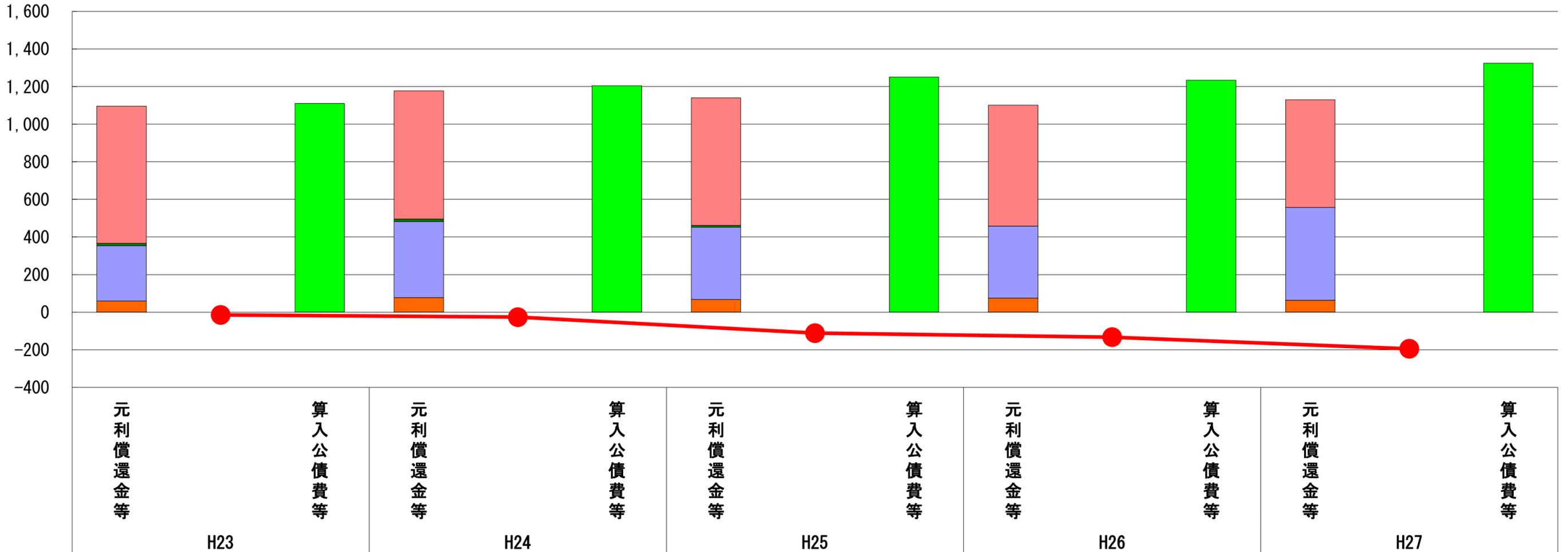
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県長久手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		730	683	678	644	573
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		13	13	10	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		293	404	385	383	494
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	78	67	75	63
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,111	1,205	1,252	1,235	1,325
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 15	▲ 27	▲ 112	▲ 133	▲ 195

分析欄

本市では臨時財政対策債の借入を行わず元利償還額を低く抑えており、算入公債費には臨時財政対策債の償還相当の額が計上されているため、実質公債費率は低い数値を示している。今後は大規模事業の財源として地方債を発行することにより一時的な増加も見込まれるが、類似団体と比較して低い数値を維持できる見込みである。

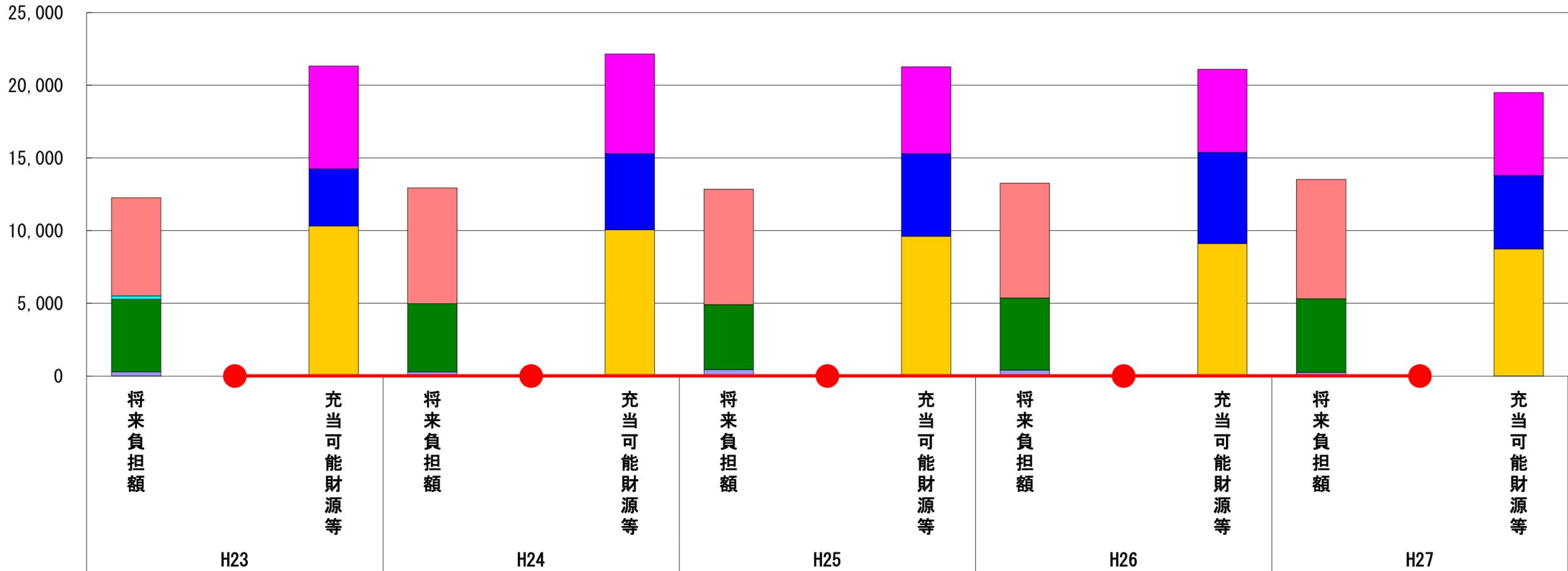
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

愛知県長久手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,750	7,949	7,946	7,896	8,202
	債務負担行為に基づく支出予定額		235	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,990	4,693	4,454	4,964	5,075
	組合等負担等見込額		286	288	451	406	242
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,065	6,870	5,968	5,704	5,699
	充当可能特定歳入		3,932	5,240	5,700	6,281	5,057
	基準財政需要額算入見込額		10,317	10,054	9,603	9,106	8,734
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 9,054	▲ 9,234	▲ 8,419	▲ 7,825	▲ 5,971

分析欄

本市では、充当可能財源等が、将来負担額を超えている。これは財政調整基金等の充当可能基金を比較的多く保有していること及び大規模投資事業を計画的に予算化し、借入額を抑制してきたことに寄る。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革に努め、財政の健全化を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。